

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第100期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月
売上高	千円	45,800,632	50,320,899	49,800,252	46,482,374	52,625,357
経常利益	"	4,339,629	4,887,481	2,532,373	2,154,913	3,496,334
当期純利益又は当期純 損失()	"	2,410,968	2,872,655	980,060	923,961	1,933,925
包括利益	"	-	-	-	-	1,616,393
純資産額	"	18,350,459	20,249,993	21,865,210	22,539,365	23,809,941
総資産額	"	34,241,670	34,949,986	38,262,621	39,466,660	41,331,378
1株当たり純資産額	円	626.52	690.02	629.87	649.12	681.11
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	"	85.86	102.31	32.07	28.27	59.18
自己資本比率	%	51.4	55.4	53.8	53.7	53.9
自己資本利益率	"	14.3	15.5	4.9	4.4	8.9
株価収益率	倍	14.0	7.6	11.4	17.8	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,948,598	1,582,530	2,696,937	3,457,959	2,508,299
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,667,581	1,934,535	7,705,759	660,029	1,160,853
財務活動による キャッシュ・フロー	"	9,964	67,296	7,009,262	1,655,035	1,170,619
現金及び現金同等物の 期末残高	"	4,823,131	4,582,934	6,613,921	7,767,955	7,904,927
従業員数	人	461	510	920	835	875

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月
売上高	千円	25,357,473	27,638,486	23,658,946	21,752,067	23,705,850
経常利益	"	3,446,817	3,949,442	2,130,050	2,582,014	2,603,870
当期純利益又は当期純 損失()	"	2,244,373	2,454,840	908,788	1,890,516	1,544,073
資本金	"	3,712,886	3,712,886	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	28,116	28,116	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	15,747,596	17,080,338	20,394,454	18,209,852	19,179,373
総資産額	"	25,921,097	25,912,249	29,391,402	28,288,302	29,136,038
1株当たり純資産額	円	560.83	608.29	624.08	557.23	586.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	18.0 (8.0)	20.0 (9.0)	19.0 (11.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	"	79.93	87.43	29.74	57.85	47.24
自己資本比率	%	60.8	65.9	69.4	64.4	65.8
自己資本利益率	"	14.9	15.0	4.9	9.8	8.3
株価収益率	倍	15.0	8.9	12.3	8.7	11.1
配当性向	%	22.5	22.8	63.9	24.2	29.6
従業員数	人	325	349	366	382	392

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株) (現藤倉ゴム工業(株)) 及び藤倉電線(株) (現(株)フジクラ) の化学部門を分離し、航空機用有機硝子 (メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町 (現久喜市) に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを子会社化 (連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化 (連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を現地法人として設立 (子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料 (天津) 有限公司を現地法人として設立 (子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成 (佛山) 塗料有限公司を現地法人として設立 (子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM, INC. を設立 (子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料 (天津) 有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM, INC. を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立 (子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料 (佛山) 有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更 インドにFujikura Kasei Coating India Private Ltd.を現地法人として設立（子会社化）

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社28社、関連会社3社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、フジケミ近畿(株)、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司は調色・販売しております。

(2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。当社が製造・販売しております。

(5) 化成品事業

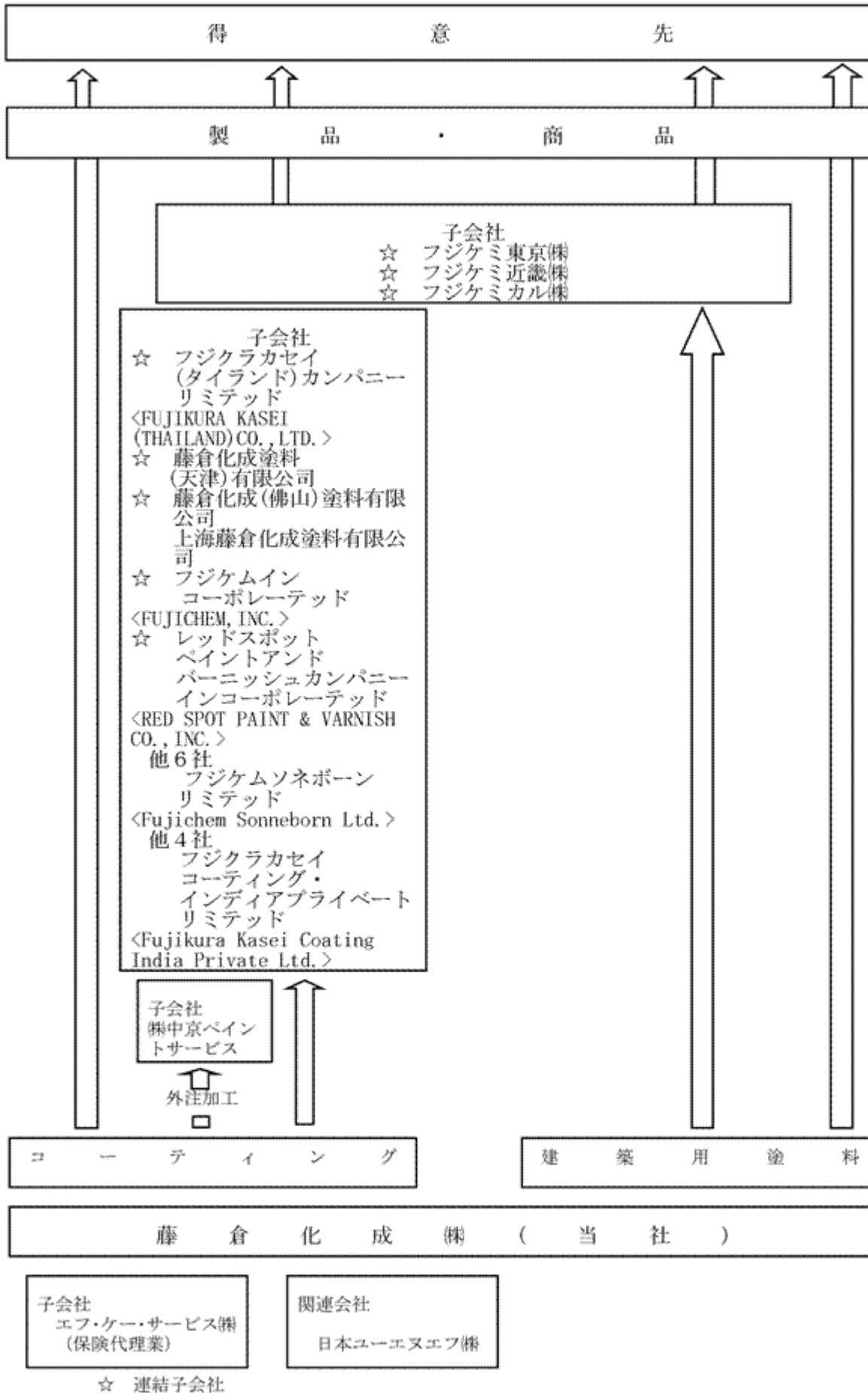
主たる製品はトナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

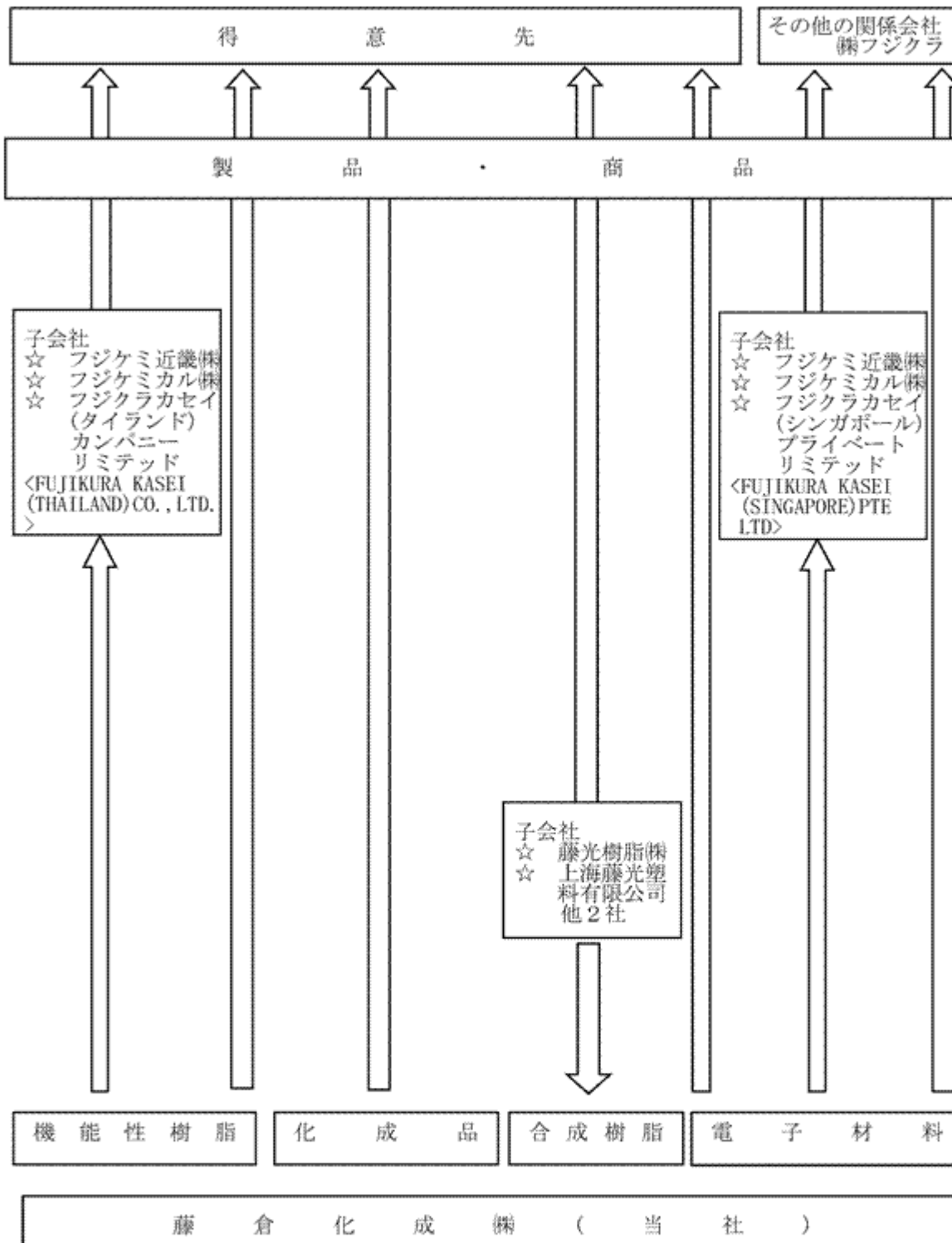
(6) 合成樹脂事業

アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂(株)他2社が販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注) 4、6	東京都中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	コーティング	60.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株) (注) 6	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	(千シンガポ ールドル) 100	電子材料	100.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	タイランド	(千タイパー ツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津)有 限公司(注) 3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料有 限公司(注) 3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤光塑料有限公司 (注) 2	中国	(千円) 1,655	合成樹脂	100.00 (100.00)	当社との取引関係はありません。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USドル) 65,300	コーティング	100.00	株式取得資金及び運転資金の貸付。役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注) 2、4、5、6	米国	(千USドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注) 7	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. には同社の連結子会社が5社及び持分法適用非連結子会社が1社含まれております。

6. フジケミ東京(株)、藤光樹脂(株)及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京(株)	藤光樹脂(株)	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	7,177,387千円	15,706,662千円	5,881,923千円
(2) 経常利益	283,697	37,971	157,709
(3) 当期純利益	159,135	52,591	145,143
(4) 純資産額	1,451,834	1,481,556	2,510,406
(5) 総資産額	3,017,393	5,199,278	4,825,005

7. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	448
建築用塗料	149
電子材料	45
機能材料	36
化成品	42
合成樹脂	43
全社(共通)	112
合計	875

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. コーティングの従業員数が前連結会計年度末に比べて42名増加しております。主な増加理由は、藤倉化成(佛山)塗料有限公司が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392	37.8	13.2	6,515,808

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	110
建築用塗料	60
電子材料	43
機能材料	35
化成品	42
全社(共通)	102
合計	392

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成23年3月31日現在で290名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とするアジア諸国の経済成長に牽引される形で輸出が拡大し、また企業収益の改善を背景に設備投資の持ち直しの動きなどもあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、期の後半になってからは、景気対策の一巡や円相場の高止まりによる輸出の鈍化が、国内経済の回復を減速させていたところに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は国内経済へ甚大な影響を与えました。今後につきましても、非常に先行き不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）の関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、上半期はエコカー補助金制度などの販売促進諸政策に支えられ順調に推移いたしました。下半期は補助金制度終了に伴う反動減や東日本大震災による影響もあり、新車販売台数は減少いたしました。海外においては、中国を中心とするアジア市場での需要拡大や、欧州市場・北米市場における需要回復もあり、自動車輸出台数は前年を上回りました。住宅産業につきましては、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税などを背景に新築住宅着工件数は増加に転じました。エレクトロニクス産業におきましては、レアアースなどの原材料価格の高騰の影響を受けましたが、パソコンやデジタル家電の需要拡大や、スマートフォン等の多機能携帯情報端末での市場拡大などがありました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は526億25百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、営業利益は36億32百万円（同71.5%増）、経常利益は34億96百万円（同62.2%増）、当期純利益は19億34百万円（同109.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、自動車分野において、急成長を続ける中国・東南アジア市場での販売の拡大や、北米市場での需要回復を受け、堅調に推移いたしました。携帯電話分野では、スマートフォン用途が拡大し、売上高は上伸いたしました。

この結果、売上高は149億28百万円（同12.9%増）となり、営業利益は12億6百万円（同907.2%増）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場では、施工棟数の回復や新規ユーザー向けの供給が軌道に乗ったこともあり、売上高は増加いたしました。また、リフォーム向け市場におきましても需要が堅調に推移し、前年を上回りました。

この結果、売上高は106億37百万円（同13.2%増）となり、営業利益は10億23百万円（同68.2%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、急激な市況悪化の影響を受けた前年から、パソコン関連分野を中心に需要が回復したほか、銀建値の高騰もあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は66億45百万円（同11.9%増）となり、営業利益は8億14百万円（同0.6%減）となりました。

機能材料

樹脂ベース（『アクリベース』）などの機能材料部門におきましては、粘着剤ベースなどの主力製品の需要が堅調に推移し、売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は18億91百万円（同2.3%増）となり、営業利益は1億89百万円（同6.7%増）となりました。

化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における主力ユーザー向けが在庫調整などの影響を受けた前年から需要が順調に回復し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は21億65百万円（同21.3%増）となり、営業利益は2億23百万円（同36.0%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、主にLED液晶テレビ用途の製品が中国や東南アジア諸国を中心に需要が拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は165億25百万円（同14.5%増）となり、営業利益は1億85百万円（同19.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、79億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が33億92百万円であったものの、法人税等の支払が14億24百万円であったことなどにより、25億8百万円の収入（前連結会計年度は34億58百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億6百万円、投資有価証券の取得による支出4億52百万円などにより、11億61百万円の支出（前連結会計年度は6億60百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により7億20百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、11億71百万円の支出（前連結会計年度は16億55百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	13,175	111.6
建築用塗料(百万円)	5,516	115.9
電子材料(百万円)	6,417	103.8
機能材料(百万円)	1,878	103.7
化成品(百万円)	2,179	119.8
合計(百万円)	29,165	110.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	15,166	116.1
合計(百万円)	15,166	116.1

(3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	14,920	112.9
建築用塗料(百万円)	10,637	113.2
電子材料(百万円)	6,632	111.7
機能材料(百万円)	1,891	102.3
化成品(百万円)	2,165	121.3
合成樹脂(百万円)	16,380	114.5
合計(百万円)	52,625	113.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強気に展開しております。

株主重視の経営

1株当たりの利益及びROA・ROEの向上を図ってまいります。

成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧ネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は20億69百万円であります。

(4) 対処方針

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は米国の景気回復や中国・インド及びブラジルなどの新興国の成長に牽引され、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われ、しかしながら、国内経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が与える影響が甚大であり、また福島第一原発の影響や東日本における電力供給不足などの懸念もあり、経営環境は極めて不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、国内においては、不透明感の強い環境の下、今回の大震災による業績への影響が最小限になるよう努力し、着実な事業展開を図ってまいります。海外展開におきましては、平成20年に子会社化した米国のレッドスポット社及び昨年子会社化した英国フジケムソネボン社において、グローバルな供給体制を確立することにより、日米欧の三極ネットワークを強化してまいります。また、インドなどの新市場の開拓やグローバルな新商品の開発に注力してまいります。今後、マーケット戦略の見直しや収益性向上を図り、より一層のグループ経営体質の改善にまい進していく所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成21年3月期38.8%、平成22年3月期41.1%、平成23年3月期44.6%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保證するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかし新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(5) カントリーリスク

当社グループは米国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<建築用塗料>

・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

・電子部品用導電性ペースト

<機能材料>

・粘・接着剤用樹脂

<化成品>

・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂

<合成樹脂>

・情報関連機器向け液晶部品

・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目的に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は20億69百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

(1) コーティング

プラスチック関連では、自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。携帯電話市場においては蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は9億50百万円であります。

(2) 建築用塗料

建築関連では、集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

建築用塗料に係る研究開発費は3億30百万円であります。

(3) 電子材料

電子材料関連では、同業界での部品の小型化が一層進む傾向を受けて、当社グループは超小型水晶振動子用接着剤、高ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意取り組んでおります。又、主原料である銀価格の高騰・変動への対応として新フィラーの開発及び応用展開、銀フィラー使用量の効率化にも注力しております。

電子材料に係る研究開発費は2億9百万円であります。

(4) 機能材料

機能材料関連では、環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、I T材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

機能材料に係る研究開発費は3億64百万円であります。

(5) 化成品

トナー用樹脂ではプリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発に鋭意努力しております。化成品に係る研究開発費は2億16百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億65百万円（前連結会計年度比4.7%）増加し413億31百万円となりました。

流動資産

第4四半期連結会計期間における売上増加による売上債権増加及び銀建値高騰による銀粉在庫額の増加などの結果、前連結会計年度末対比16億94百万円(同7.2%)増加し、253億73百万円となりました。

固定資産

英国の塗料製造販売会社Sonneborn & Rieck Ltd（現社名Fujichem Sonneborn Ltd）の全株式取得による投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末対比1億71百万円(同1.1%)増加し、159億58百万円となりました。

流動負債

第4四半期連結会計期間における売上増加による原材料購入の増加に伴う債務増加及び当社塗料製造工場のリニューアルなどの設備投資の増加による設備関係支払手形の増加などの結果、前連結会計年度末対比13億12百万円(同11.4%)増加し、128億21百万円となりました。

固定負債

社債の償還及び借入金の返済による社債及び長期借入金の減少などの結果、前連結会計年度末対比7億18百万円(同13.2%)減少し、47億1百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比12億71百万円(同5.6%)増加し、238億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から53.9%へと0.2ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より31円99銭増加し、681円11銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は藤倉化成（佛山）塗料有限公司を新たに連結子会社に加え、景気の回復もあり、好調なスタートを切りましたが、エコカー補助金の打ち切り、東日本大震災の影響などにより、若干伸び悩んだこともあり、前連結会計年度に比べ13.2%増の526億円25百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ71.5%増の36億32百万円となりました。コスト低減活動及び生産性の向上による売上原価上昇の抑制、販売費・一般管理費の効率推進によるコストの抑制に努め、また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. が黒字に転じたことなどにより増加となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ46.7%減の2億1百万円となりました。前連結会計年度においてはフジケミ東京(株)の事務所移転に伴う受取補償金の計上がありました。また、当連結会計年度においては受取配当金が減少したなどにより営業外収益は減少いたしました。

営業外費用は支払利息の減少などにより、1.1%減の3億36百万円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ62.2%増の34億96百万円となりました。

特別利益

特別利益は貸倒引当金戻入益の27百万円であります。

特別損失

特別損失は投資有価証券の評価損70百万円、災害損失10百万円及資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52百万円であります。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ109.3%増の19億34百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が33億92百万円であったものの、法人税等の支払が14億24百万円であったことなどにより、25億8百万円の収入（前連結会計年度は34億58百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出6億6百万円、投資有価証券の取得による支出4億52百万円などにより、11億61百万円の支出（前連結会計年度は6億60百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還により7億20百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、11億71百万円の支出（前連結会計年度は16億55百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額13億5百万円であり、その主なものは、当社の佐野事業所の製造設備及び鷺宮事業所の研究設備であります。

コーティングにおいては、工場改修、製造設備及び開発設備を中心に5億33百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、溶剤塗料工場の建物のリニューアル、タンク、充填機等の製造設備及び小型恒温恒湿器等の開発設備等であります。

建築用塗料においては、製造設備及び開発設備を中心に2億15百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、調色設備の新設、佐野塗料工場の配管等の製造設備及び塗装ポンプ・ガン等の開発設備等であります。

電子材料においては、製造設備及び開発設備を中心に1億32百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、ロールミル設備及び研究施設の整備及び検査機器の充実等であります。

機能材料においては、製造設備及び開発設備を中心に1億39百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のアクリベース関連製造設備であるタンク、ポンプ等、佐野第2工場内のメディカル関連製造設備及び精製装置等の開発設備等であります。

化成品においては、製造設備及び開発設備を中心に2億16百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1及び第3工場内のトナー用樹脂関連製造設備等であります。

合成樹脂は、子会社である藤光樹脂㈱のリース資産及び工具、器具及び備品を中心に71百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしてはPCリース、サーバー及びインフラなどのリース資産及びエントランス液晶モニターなどの事務機器等であります。

また、当連結会計年度における設備の除却・売却等は総額2億50百万円であり、その主なものは、設備入替による除却であります。重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料その他 製造	1,363	1,800	1,606 (78,051.74)	-	96	4,866	148
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社・塗料 その他販売	3	-	- (-)	109	15	128	64
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	272	106	59 (5,788.00)	-	19	457	22
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	642	74	802 (20,453.12)	-	239	1,759	152
鷺宮事業所 栗橋工場 (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	12	-	572 (18,367.00)	-	-	585	-
その他	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料の製造 ・調色その 他 (注)1	32	14	302 (19,161.07)	-	19	368	6

(注)1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティ ング 建築用塗 料	塗料の製 造、調色	57	8	93 (3,443.69)	-	2	160	15
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティ ング 建築用塗 料	塗料の製 造、調色	30	2	109 (6,893.00)	-	1	142	4
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	43	1	48 (601.00)	1	-	93	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	77	2	42 (2,500.00)	4	17	142	34
藤倉化成塗料(天津) 有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	55	18	- (-)	-	3	76	18
藤倉化成(佛山) 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	82	18	- (-)	-	3	103	25
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	本社工場 (米国、イン ディアナ州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	601	458	65 (104,813.57)	1	25	1,149	97
RED SPOT WESTLAND, INC.	工場 (米国、ミシガ ン州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	197	170	141 (105,784.82)	-	3	510	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	安全衛生、 環境及び 増産対策	164	-	自己資金 及び借入金	平成23.4	平成24.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発 機器	178	-	自己資金 及び借入金	平成23.4	平成24.3	試作分析 評価能力 増強
当社 名古屋営業所	愛知県 東海市	コーティング	調色対応	36	-	自己資金 及び借入金	平成23.4	平成24.3	調色能力 増強
当社 鷲宮事業所 栗橋工場	埼玉県 久喜市	コーティング	調色対応 及び 物流業務	998	-	自己資金 及び借入金	平成23.4	平成24.5	調色能力 増強 インフラ整備

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円
 資本組入金額 368.50円
 割当先 (株)フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 割当先 野村証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	29	78	76	3	4,583	4,801	-
所有株式数 (単元)	-	76,442	3,582	104,950	68,865	26	73,263	327,128	4,078
所有株式数 の割合 (%)	-	23.37	1.09	32.08	21.05	0.01	22.40	100.00	-

(注)1. 自己株式38,168株は、「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	40 ウォーター ストリート ボストン MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,500	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,221	5.26
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,689	4.80
藤倉ゴム工業(株)	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385166 (常任代理人 (株)みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	125 ロンドン ウォール, ロンドン E C2Y 5AJ, ユナイテッド キングダム (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,862	1.49
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,684	1.43
計	-	162,332	49.62

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成21年7月22日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成21年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリー ト82	29,819	9.11

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社、計3社により、平成21年10月6日付けで大量保有報告書の変更報告書（平成21年10月7日付けで訂正）が提出され、平成21年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	7,576	2.32
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	11,907	3.64
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	486	0.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,700	326,747	-
単元未満株式	普通株式 4,078	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,747	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	223	114,261
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,168	-	38,168	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	228,752	7
平成23年6月29日 定時株主総会決議	228,751	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,500	1,308	1,147	625	667
最低(円)	862	609	323	355	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	530	537	581	617	667	644
最低(円)	468	471	497	547	588	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	57,400
取締役社長 (代表取締役)		鷲野 襄治	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一事業本部長 平成5年6月 取締役就任 第一事業本部長 平成7年7月 コーティング事業部長 (株)中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成8年4月 コーティング第一事業部長 平成9年7月 コーティング事業部長 平成11年6月 常務取締役就任 鷲宮事業所長 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	33,200
常務取締役	鷲宮事業所長、 化成事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成事業部第一技術部長 平成9年7月 化成事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成部品部長 平成15年6月 取締役就任 化成事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷲宮事業所長(現任)	(注)2	12,300
常務取締役	佐野事業所長、 電子材料事業部 長、品質保証部 ・環境安全部担 当	中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 電子材料事業部技術部長 平成9年4月 電子材料事業部電材生産部長 平成13年4月 電子材料事業部技術部長 平成15年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成19年6月 取締役就任 電子材料事業部長 平成21年6月 佐野事業所長(現任) 平成22年10月 電子材料事業部長(現任) FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTD代表 取締役社長(現任) 平成23年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	9,300
取締役	塗料事業部長	西野 元作	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 コーティング第二事業部技術 部長 平成11年7月 塗料事業部副事業部長兼技術 部長 平成17年6月 塗料事業部副事業部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長(現任)	(注)2	18,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長、監査室・輸出管理室・国内関連会社担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	8,600
取締役	コーティング事業部長、海外業務部・海外コーティング関係会社担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現任) ㈱中京ペイントサービス代表取締役社長(現任)	(注)2	5,200
取締役		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長 ㈱中京ペイントサービス代表取締役社長 平成19年6月 FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD. 社長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 代表取締役社長(現任) FUJICHEM, INC. 代表取締役社長(現任)	(注)2	10,100
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現社名㈱フジクラ)入社 平成10年7月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年4月 ㈱フジクラ代表取締役社長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	21,800
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		渡辺 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡辺孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,000
監査役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6,300
計						186,500

(注)1. 取締役大橋一彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、監査役中光好氏、渡辺孝氏及び田中治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

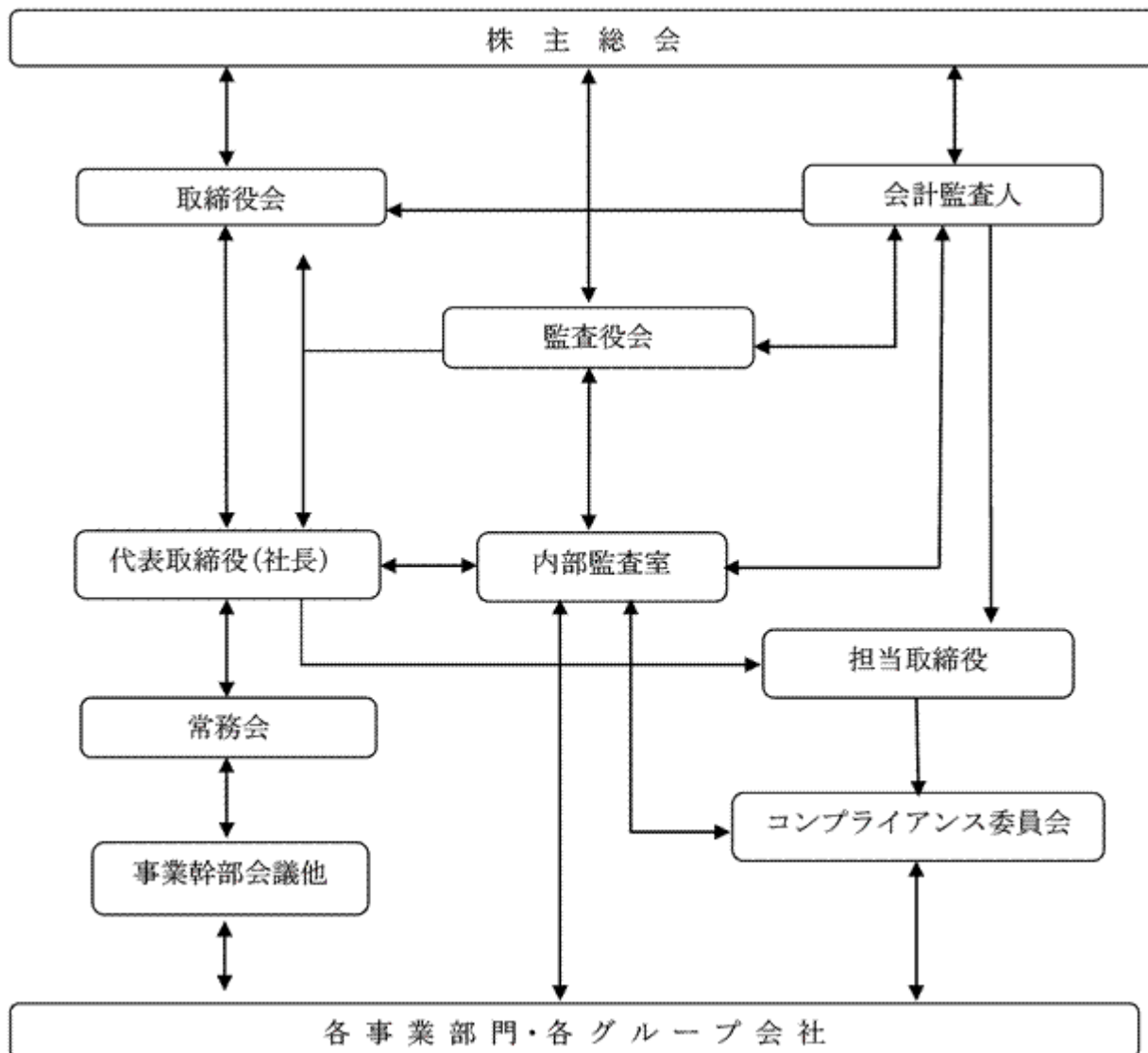
取締役会は8名の取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に行われ、事業運営の効果的な展開を推進しております。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、4名で構成されております。監査役4名のうち3名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行っております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ臨時開催し、職務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的目標を設定しております。

会長・社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制にかかわる規定を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、会社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

内部監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。

これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。

情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境安全衛生マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

品質管理リスクにつきましても品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行っております。

当社は、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

4) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともにコンプライアンス委員会メンバーとして活動し、本社管理本部法務担当が事務局としてグループ全体のコンプライアンスを統括しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成18年5月17日開催の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（3名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員（28名 含む子会社）により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。また、社外監査役の渡辺孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐藤元宏	新日本有限責任監査法人	5年
矢部直哉	新日本有限責任監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名、その他6名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大橋一彦氏は㈱フジクラの取締役相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。また、大橋一彦氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株であります。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の代表取締役社長であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡辺孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が維持する役割を担っております。また、渡辺孝氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株であります。

社外監査役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は6,300株であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	182	182	9
監査役	16	16	1
社外役員	16	16	4
合計	214	214	14

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
21	959,074

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	220,528	発行会社との業務上の連携目的
日本シイエムケイ(株)	214,978	150,914	電子材料事業の営業推進目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	104,158	主要取引銀行との関係維持目的
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100,000	100,000	主要取引銀行との関係維持目的
オリジン電気(株)	200,000	77,400	コーティング事業の業務上の連携模索
極東貿易(株)	479,860	76,777	コーティング事業の営業推進目的
日本特殊塗料(株)	200,000	75,200	コーティング事業の業務上の連携模索
(株)巴川製紙所	300,000	59,100	化成品事業の営業推進目的
(株)寺岡製作所	150,000	58,800	化成品事業の営業推進目的
藤倉航装(株)	100,790	52,711	発行会社との業務上の連携目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	179,499	発行会社との業務上の連携目的
オリジン電気(株)	200,000	95,800	コーティング事業の業務上の連携 模索
日本シイエムケイ(株)	220,483	80,256	電子材料事業の営業推進目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	77,696	主要取引銀行との関係維持目的
極東貿易(株)	479,860	72,458	コーティング事業の営業推進目的
日本特殊塗料(株)	200,000	71,800	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)巴川製紙所	300,000	69,900	化成品事業の営業推進目的
(株)寺岡製作所	150,000	57,000	機能材料事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	41,515	主要取引銀行との関係維持目的
積水化学工業(株)	50,000	32,550	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	32,018	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	21,072	機能材料事業の営業推進目的
安藤建設(株)	100,500	12,663	発行会社との企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディング ス(株)	17,719	5,227	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキ製造(株)	7,652	3,252	コーティング事業の取引関係維持 目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,700	電子材料事業の営業推進目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,281	コーティング事業の営業推進目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	7
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として22百万円支払います。

当社の連結子会社である上海藤光塑料有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払います。

当社の連結子会社である藤倉化成塗料(天津)有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円支払います。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司及び上海藤光塑料有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は61百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,399,342	8,536,786
受取手形及び売掛金	² 10,226,781	² 10,847,562
商品及び製品	2,741,653	3,082,613
仕掛品	89,970	49,672
原材料及び貯蔵品	1,158,352	1,680,983
繰延税金資産	608,752	633,197
その他	538,472	615,063
貸倒引当金	83,584	72,530
流動資産合計	23,679,738	25,373,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,141,084	7,287,332
減価償却累計額	3,521,812	3,772,652
建物及び構築物(純額)	3,619,272	3,514,680
機械装置及び運搬具	8,872,308	9,310,774
減価償却累計額	6,192,604	6,631,247
機械装置及び運搬具(純額)	2,679,704	2,679,527
工具、器具及び備品	2,678,280	2,886,719
減価償却累計額	2,285,469	2,425,809
工具、器具及び備品(純額)	392,811	460,910
土地	3,927,452	3,902,048
リース資産	177,716	265,721
減価償却累計額	38,761	89,143
リース資産(純額)	138,955	176,578
建設仮勘定	71,154	110,874
有形固定資産合計	⁵ 10,829,348	⁵ 10,844,617
無形固定資産		
ソフトウェア	86,504	69,830
その他	1,090,578	904,443
無形固定資産合計	1,177,082	974,273
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,490,750	¹ 1,971,762
長期貸付金	182,970	115,384
繰延税金資産	553,869	686,195
その他	¹ 1,623,180	¹ 1,409,880
貸倒引当金	70,277	44,079
投資その他の資産合計	3,780,492	4,139,142
固定資産合計	15,786,922	15,958,032
資産合計	39,466,660	41,331,378

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,305,722	6,892,137
短期借入金	5 2,038,473	5 2,049,548
1年内償還予定の社債	720,000	845,000
未払法人税等	813,741	736,421
未払費用	572,056	548,584
賞与引当金	519,807	550,546
リース債務	44,536	63,931
その他	494,847	1,134,737
流動負債合計	11,509,182	12,820,904
固定負債		
社債	2,160,000	1,565,000
長期借入金	194,400	-
繰延税金負債	248,583	220,222
退職給付引当金	2,129,347	2,125,840
長期未払金	548,204	483,857
リース債務	104,319	124,327
その他	33,260	181,287
固定負債合計	5,418,113	4,700,533
負債合計	16,927,295	17,521,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	10,730,824	12,244,967
自己株式	24,855	24,969
株主資本合計	21,098,289	22,612,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,021	73,082
為替換算調整勘定	74,874	427,474
その他の包括利益累計額合計	114,147	354,392
少数株主持分	1,326,929	1,552,015
純資産合計	22,539,365	23,809,941
負債純資産合計	39,466,660	41,331,378

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	46,482,374	52,625,357
売上原価	¹ 34,023,899	¹ 38,300,563
売上総利益	12,458,475	14,324,794
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 10,340,508	^{2, 3} 10,693,097
営業利益	2,117,967	3,631,697
営業外収益		
受取利息	17,601	11,911
受取配当金	68,316	29,428
固定資産賃貸料	52,708	71,197
業務受託料	-	20,901
受取補償金	61,690	-
保険返戻金	37,426	-
その他	139,029	67,434
営業外収益合計	376,770	200,871
営業外費用		
支払利息	117,616	100,908
為替差損	127,696	166,179
固定資産税	11,786	11,539
減価償却費	2,778	2,622
支払手数料	4,618	8,273
有形固定資産除却損	9,359	10,438
その他	65,971	36,275
営業外費用合計	339,824	336,234
経常利益	2,154,913	3,496,334
特別利益		
保険解約返戻金	153,095	-
貸倒引当金戻入額	-	27,063
特別利益合計	153,095	27,063
特別損失		
投資有価証券評価損	-	69,568
有形固定資産減損損失	⁴ 94,416	-
災害による損失	-	10,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,740
特別損失合計	94,416	131,782
税金等調整前当期純利益	2,213,592	3,391,615
法人税、住民税及び事業税	1,226,062	1,358,792
法人税等調整額	70,535	97,981
法人税等合計	1,155,527	1,260,811
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,130,804
少数株主利益	134,104	196,879
当期純利益	923,961	1,933,925

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,130,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	116,215
為替換算調整勘定	-	398,196
その他の包括利益合計	-	² 514,411
包括利益	-	¹ 1,616,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,465,386
少数株主に係る包括利益	-	151,007

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,352,121	5,352,121
当期末残高	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
前期末残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
前期末残高	10,366,425	10,730,824
当期変動額		
剰余金の配当	490,185	457,505
当期純利益	923,961	1,933,925
連結範囲の変動	-	30,691
在外子会社退職給付債務処理額	69,378	7,032
当期変動額合計	364,399	1,514,143
当期末残高	10,730,824	12,244,967
自己株式		
前期末残高	24,834	24,855
当期変動額		
自己株式の取得	21	114
当期変動額合計	21	114
当期末残高	24,855	24,969
株主資本合計		
前期末残高	20,733,911	21,098,289
当期変動額		
剰余金の配当	490,185	457,505
当期純利益	923,961	1,933,925
連結範囲の変動	-	30,691
在外子会社退職給付債務処理額	69,378	7,032
自己株式の取得	21	114
当期変動額合計	364,378	1,514,029
当期末残高	21,098,289	22,612,318

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,551	189,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,572	115,939
当期変動額合計	200,572	115,939
当期末残高	189,021	73,082
為替換算調整勘定		
前期末残高	139,007	74,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,133	352,600
当期変動額合計	64,133	352,600
当期末残高	74,874	427,474
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	150,558	114,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,705	468,539
当期変動額合計	264,705	468,539
当期末残高	114,147	354,392
少数株主持分		
前期末残高	1,281,857	1,326,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,072	225,086
当期変動額合計	45,072	225,086
当期末残高	1,326,929	1,552,015
純資産合計		
前期末残高	21,865,210	22,539,365
当期変動額		
剰余金の配当	490,185	457,505
当期純利益	923,961	1,933,925
連結範囲の変動	-	30,691
在外子会社退職給付債務処理額	69,378	7,032
自己株式の取得	21	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,777	243,453
当期変動額合計	674,156	1,270,576
当期末残高	22,539,365	23,809,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,213,592	3,391,615
減価償却費	1,287,035	1,254,285
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81,683	109,672
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,919	33,973
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,834	32,461
受取利息及び受取配当金	85,917	41,339
支払利息	117,616	100,908
為替差損益（ は益）	6,602	3,065
保険解約損益（ は益）	153,095	-
有形固定資産除却損	9,359	10,438
投資有価証券評価損益（ は益）	-	69,568
有形固定資産減損損失	94,416	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,740
売上債権の増減額（ は増加）	896,950	832,855
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,768	850,522
その他の流動資産の増減額（ は増加）	275,664	58,475
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	97,716	35,508
仕入債務の増減額（ は減少）	1,001,687	716,044
未払費用の増減額（ は減少）	4,358	14,520
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,521	22,710
その他の流動負債の増減額（ は減少）	99,448	54,074
長期未払金の増減額（ は減少）	92,061	64,347
その他	46,231	61,073
小計	3,841,100	3,997,644
利息及び配当金の受取額	84,951	42,462
利息の支払額	112,560	108,209
法人税等の支払額	678,302	1,423,598
法人税等の還付額	322,770	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457,959	2,508,299

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	981,948	987,540
定期預金の払戻による収入	841,420	987,068
無形固定資産の取得による支出	11,572	20,278
有形固定資産の取得による支出	723,602	606,436
有形固定資産の売却による収入	80,324	12,741
投資有価証券の取得による支出	26,935	451,953
投資有価証券の売却による収入	27,621	-
関係会社出資金の払込による支出	228,899	-
敷金及び保証金の差入による支出	29,576	-
敷金及び保証金の回収による収入	28,840	-
保険積立金の積立による支出	42,179	80,815
保険積立金の払戻による収入	299,617	157,354
貸付けによる支出	714	194,042
貸付金の回収による収入	109,429	35,680
その他の支出	12,753	31,643
その他の収入	10,898	19,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	660,029	1,160,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	117,154	100,714
長期借入れによる収入	298,863	-
長期借入金の返済による支出	716,439	202,800
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	720,000	720,000
リース債務の返済による支出	30,610	51,170
自己株式の取得による支出	21	114
配当金の支払額	490,185	457,505
少数株主への配当金の支払額	113,797	89,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,655,035	1,170,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,139	56,271
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,154,034	120,556
現金及び現金同等物の期首残高	6,613,921	7,767,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	16,416
現金及び現金同等物の期末残高	7,767,955	7,904,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) フジクラカセイ(シンガポール)プ ライベートリミテッド フジクラカセイ(タイランド)カン パニーリミテッド 藤倉化成塗料(天津)有限公司 上海藤光塑料有限公司 FUJICHEM, INC. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. RED SPOT WESTLAND, INC. RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD. RED SPOT CANADA, LTD. RED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤倉化成塗料有限公司 RED SPOT KOREA INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTD FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO., LTD. 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤光塑料有限公司 FUJICHEM, INC. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. RED SPOT WESTLAND, INC. RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD. RED SPOT CANADA, LTD. RED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V. RED SPOT BRASIL HOLDING LTDA. 当連結会計年度より、藤倉化成(佛 山)塗料有限公司については、重要性 が増加したことにより、また、RED SPOT BRASIL HOLDING LTDA.については新た に設立したことにより、連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 上海藤倉化成塗料有限公司 香港藤光有限公司 RED SPOT KOREA INC. Fujichem Sonneborn Ltd Cleftbridge Coatings Limited BPL Services Limited SR Lacke & Beschichtungen GmbH Photoplas Limited Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>主要な会社名 RED SPOT KOREA INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 日本ユーエヌエフ(株) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤倉化成塗料有限公司</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 日本ユーエヌエフ(株) 上海藤倉化成塗料有限公司 香港藤光有限公司 Fujichem Sonneborn Ltd Cleftbridge Coatings Limited BPL Services Limited SR Lacke & Beschichtungen GmbH Photoplas Limited S&R(Handaq)Limited Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド、藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司、FUJICHEM, INC., RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., RED SPOT WESTLAND, INC., RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD., RED SPOT CANADA, LTD. 及び RED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTD, FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO., LTD., 藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司、FUJICHEM, INC., RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., RED SPOT WESTLAND, INC., RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD., RED SPOT CANADA, LTD., RED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V. 及び RED SPOT BRASIL HOLDING LTDA.の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 連結子会社は、時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 また、米国連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	3～5年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具器具備品	3～5年							
(3) 繰延資産の処理方法		<p>イ 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び米国連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び米国連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,755千円、税金等調整前当期純利益は54,494千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の資産、負債及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」は、2,120千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「業務委託料」は23,635千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分表記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度は5,523千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損益(は益)」は、4,761千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は、132千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の支出」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、4,650千円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は5,735千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">387,927</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 438,841千円</p> <p>3. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。 東北藤光(株) 80,000千円</p> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> </p> <p>5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">91,237</td> </tr> </table> </p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,137,023千円</p>	投資有価証券(株式)	62,743千円	その他の投資(出資金)	387,927	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000	建物及び構築物	43,588千円	土地	47,649	計	91,237	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">803,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">307,152</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 306,127千円</p> <p>3. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。 東北藤光(株) 80,000千円 Fujichem Sonneborn Ltd 80,328</p> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> </p> <p>5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,464</td> </tr> </table> </p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 550,000千円</p>	投資有価証券(株式)	803,620千円	その他の投資(出資金)	307,152	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000	建物及び構築物	41,815千円	土地	47,649	計	89,464
投資有価証券(株式)	62,743千円																																
その他の投資(出資金)	387,927																																
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	2,500,000																																
建物及び構築物	43,588千円																																
土地	47,649																																
計	91,237																																
投資有価証券(株式)	803,620千円																																
その他の投資(出資金)	307,152																																
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	2,500,000																																
建物及び構築物	41,815千円																																
土地	47,649																																
計	89,464																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																					
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,830千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役運送費</td> <td style="text-align: right;">933,902千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,755</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,002,998</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336,095</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,293,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279,532</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,293,893千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県遠賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産については帳簿価額に比べて著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において資産の帳簿価額が時価に対して高いため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を有形固定資産減損損失（建物及び構築物7,707千円、土地86,709千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	荷役運送費	933,902千円	貸倒引当金繰入額	93,755	従業員給与手当	2,002,998	賞与引当金繰入額	234,436	退職給付費用	336,095	研究開発費	2,293,893	減価償却費	279,532	場所	用途	種類	福岡県遠賀郡	遊休資産	土地	宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,507千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役運送費</td> <td style="text-align: right;">999,920千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,072,262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298,737</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,212</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,068,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">336,325</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,068,625千円</p> <p>4.</p>	荷役運送費	999,920千円	貸倒引当金繰入額	12,439	従業員給与手当	2,072,262	賞与引当金繰入額	298,737	退職給付費用	215,212	研究開発費	2,068,625	減価償却費	336,325
荷役運送費	933,902千円																																					
貸倒引当金繰入額	93,755																																					
従業員給与手当	2,002,998																																					
賞与引当金繰入額	234,436																																					
退職給付費用	336,095																																					
研究開発費	2,293,893																																					
減価償却費	279,532																																					
場所	用途	種類																																				
福岡県遠賀郡	遊休資産	土地																																				
宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物																																				
荷役運送費	999,920千円																																					
貸倒引当金繰入額	12,439																																					
従業員給与手当	2,072,262																																					
賞与引当金繰入額	298,737																																					
退職給付費用	215,212																																					
研究開発費	2,068,625																																					
減価償却費	336,325																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,188,666	千円
少数株主に係る包括利益	158,869	
計	1,347,535	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	203,643	千円
為替換算調整勘定	85,827	
計	289,470	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,432	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	228,753	7	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	228,752	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,399,342 千円	現金及び預金勘定 8,536,786 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 631,387	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 631,859
現金及び現金同等物 <u>7,767,955</u>	現金及び現金同等物 <u>7,904,927</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,059</td> <td>21,254</td> <td>4,805</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,828</td> <td>41,396</td> <td>20,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,668</td> <td>30,543</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,555</td> <td>93,193</td> <td>35,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,362</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,761</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,059	21,254	4,805	工具、器具及び備品	61,828	41,396	20,432	無形固定資産	40,668	30,543	10,125	合計	128,555	93,193	35,362	1年内	21,342千円	1年超	14,020	合計	35,362	支払リース料	39,761千円	減価償却費相当額	39,761	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,437</td> <td>3,513</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50,320</td> <td>42,030</td> <td>8,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,534</td> <td>7,729</td> <td>4,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,291</td> <td>53,272</td> <td>14,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,020</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,342</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,437	3,513	924	工具、器具及び備品	50,320	42,030	8,290	無形固定資産	12,534	7,729	4,805	合計	67,291	53,272	14,020	1年内	10,677千円	1年超	3,342	合計	14,020	支払リース料	21,342千円	減価償却費相当額	21,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	26,059	21,254	4,805																																																										
工具、器具及び備品	61,828	41,396	20,432																																																										
無形固定資産	40,668	30,543	10,125																																																										
合計	128,555	93,193	35,362																																																										
1年内	21,342千円																																																												
1年超	14,020																																																												
合計	35,362																																																												
支払リース料	39,761千円																																																												
減価償却費相当額	39,761																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	4,437	3,513	924																																																										
工具、器具及び備品	50,320	42,030	8,290																																																										
無形固定資産	12,534	7,729	4,805																																																										
合計	67,291	53,272	14,020																																																										
1年内	10,677千円																																																												
1年超	3,342																																																												
合計	14,020																																																												
支払リース料	21,342千円																																																												
減価償却費相当額	21,342																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 28,080 千円	1年内 23,663 千円
1年超 13,579	1年超 28,795
合計 41,659	合計 52,458

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の海外子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行なっております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し長期貸付を行なっております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で4年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会決議で承認された取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。また、一部の海外子会社は為替取引の運用にあたって、取締役の権限により実行されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2．参照）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,399,342	8,399,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,226,781	10,226,781	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,252,536	1,252,536	-
資産計	19,878,659	19,878,659	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,305,722	6,305,722	-
(2) 短期借入金	1,835,673	1,835,673	-
(3) 社債	2,880,000	2,891,061	11,061
負債計	11,021,395	11,032,456	11,061
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,372)	(1,372)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(1,372)	(1,372)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、当該社債の残存期間により、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,384,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,226,781	-	-	-
合計	18,610,971	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の海外子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行なっております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し長期貸付を行なっております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で3年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行なっておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,536,786	8,536,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,847,562	10,847,562	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,059,235	1,059,235	-
資産計	20,443,583	20,443,583	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,892,137	6,892,137	-
(2) 社債	2,410,000	2,426,778	16,778
負債計	9,302,137	9,318,915	16,778
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,998)	(3,998)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(3,998)	(3,998)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、当該社債の残存期間により、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	108,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,510,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,847,562	-	-	-
合計	19,357,779	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	863,702	501,245	362,457
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	863,702	501,245	362,457
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	388,834	433,439	44,605
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	388,834	433,439	44,605
合計		1,252,536	934,685	317,851

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24,621	3,621	-
合計	24,621	3,621	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	775,664	569,358	206,306
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	775,664	569,358	206,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	283,571	368,691	85,120
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	283,571	368,691	85,120
合計		1,059,235	938,049	121,185

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	132	-	150
合計	132	-	150

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	58,500	-	1,372	1,372
合計		58,500	-	1,372	1,372

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	306,383	-	3,998	3,998
合計		306,383	-	3,998	3,998

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

米国の連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	33,254,101千円	37,626,323千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,458,152	40,540,156
差引額	6,204,051	2,913,833

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.56% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 7.08% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金8,127,571千円、繰越不足金5,746,092千円、未償却過去勤務債務残高5,295,312千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は基本部分特別掛金8年9ヶ月、加算部分特別掛金7年9ヶ月、評価損償却特別掛金8年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金120,184千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,069,600	2,122,441
(2) 年金資産	679,583	706,754
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,390,018	1,415,687
(4) 未認識数理計算上の差異	51,047	43,583
(5) 未認識過去勤務債務	57,950	36,219
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,281,021	1,335,885
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	1,281,021	1,335,885

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度からの支給見込み額は「(2)年金資産」に計上しております。

3. 上記退職給付引当金以外に、米国連結子会社においては退職後給付(医療保険等)に係る引当金807,679千円を退職給付引当金として計上しております。

4. 米国の連結子会社において、退職給付引当金17,723千円を米国の会計基準に従い「その他流動負債」に計上しております。

3. 退職給付費用に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	231,996	240,933
(2) 利息費用	67,644	65,406
(3) 期待運用収益	37,539	42,602
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,849	26,738
(5) 未認識過去勤務債務費用処理額	7,244	21,731
(6) 確定拠出型年金への拠出額	51,608	47,908
(7) 臨時に支払った割増退職金	164,496	-
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	505,298	360,115

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関わる事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5% 米国連結子会社は、5.8%であります。	2.5% 米国連結子会社は、5.5%であります。
(3) 期待運用収益率	- 米国連結子会社は、7.0%であります。	- 米国連結子会社は、7.0%であります。
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,506 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">209,860</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,900</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,937</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,542</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,155</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">848,636</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">222,106</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,725</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,610</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">281,338</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">732,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,473</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,738,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">952,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,785,449</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>連結子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">725,873</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">871,411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">914,038</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.9</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,506 千円	賞与引当金	209,860	賞与引当金に係る社会保険料	26,900	未払事業税	82,937	たな卸資産未実現利益	66,542	たな卸資産評価損	38,155	退職給付引当金	848,636	長期未払金	222,106	会員権評価損	39,725	減損損失	74,610	在外子会社の繰越税額控除	281,338	在外子会社の繰越欠損金	732,229	その他	78,473	繰延税金資産小計	2,738,017	評価性引当額	952,568	繰延税金資産合計	1,785,449	連結子会社資産評価差額	725,873	その他有価証券評価差額金	129,157	その他	16,381	繰延税金負債合計	871,411	繰延税金資産の純額	914,038	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.7	試験研究費の税額控除	10.0	評価性引当額の増減	18.9	減損損失	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,212 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,080</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">101,053</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,119</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">871,677</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">194,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,279</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,088</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,001</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">228,266</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">466,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,530,311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">797,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,733,236</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>連結子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">567,534</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">634,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,099,170</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	27,212 千円	賞与引当金	208,080	賞与引当金に係る社会保険料	28,390	未払事業税	62,080	たな卸資産未実現利益	101,053	たな卸資産評価損	28,119	退職給付引当金	871,677	長期未払金	194,976	投資有価証券評価損	27,279	会員権評価損	40,088	減損損失	75,001	在外子会社の繰越税額控除	228,266	在外子会社の繰越欠損金	466,648	その他	171,442	繰延税金資産小計	2,530,311	評価性引当額	797,075	繰延税金資産合計	1,733,236	連結子会社資産評価差額	567,534	その他有価証券評価差額金	49,422	その他	17,110	繰延税金負債合計	634,066	繰延税金資産の純額	1,099,170	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	0.4	試験研究費の税額控除	4.3	評価性引当額の増減	0.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2
貸倒引当金	36,506 千円																																																																																																																								
賞与引当金	209,860																																																																																																																								
賞与引当金に係る社会保険料	26,900																																																																																																																								
未払事業税	82,937																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	66,542																																																																																																																								
たな卸資産評価損	38,155																																																																																																																								
退職給付引当金	848,636																																																																																																																								
長期未払金	222,106																																																																																																																								
会員権評価損	39,725																																																																																																																								
減損損失	74,610																																																																																																																								
在外子会社の繰越税額控除	281,338																																																																																																																								
在外子会社の繰越欠損金	732,229																																																																																																																								
その他	78,473																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,738,017																																																																																																																								
評価性引当額	952,568																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,785,449																																																																																																																								
連結子会社資産評価差額	725,873																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	129,157																																																																																																																								
その他	16,381																																																																																																																								
繰延税金負債合計	871,411																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	914,038																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																																																								
試験研究費の税額控除	10.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減	18.9																																																																																																																								
減損損失	1.7																																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																																																																																																																								
貸倒引当金	27,212 千円																																																																																																																								
賞与引当金	208,080																																																																																																																								
賞与引当金に係る社会保険料	28,390																																																																																																																								
未払事業税	62,080																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	101,053																																																																																																																								
たな卸資産評価損	28,119																																																																																																																								
退職給付引当金	871,677																																																																																																																								
長期未払金	194,976																																																																																																																								
投資有価証券評価損	27,279																																																																																																																								
会員権評価損	40,088																																																																																																																								
減損損失	75,001																																																																																																																								
在外子会社の繰越税額控除	228,266																																																																																																																								
在外子会社の繰越欠損金	466,648																																																																																																																								
その他	171,442																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,530,311																																																																																																																								
評価性引当額	797,075																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,733,236																																																																																																																								
連結子会社資産評価差額	567,534																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,422																																																																																																																								
その他	17,110																																																																																																																								
繰延税金負債合計	634,066																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,099,170																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																																																																								
試験研究費の税額控除	4.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.7																																																																																																																								
その他	1.1																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	63,184千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	970
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額	-
期末残高	<u>64,154</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コーティング事業(千円)	電子材料事業(千円)	化成品事業(千円)	合成樹脂事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,608,185	5,937,318	3,633,781	14,303,090	46,482,374	-	46,482,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,760	325	133,957	138,042	(138,042)	-
計	22,608,185	5,941,078	3,634,106	14,437,047	46,620,416	(138,042)	46,482,374
営業費用	21,880,183	5,122,299	3,293,063	14,206,914	44,502,459	(138,052)	44,364,407
営業利益	728,002	818,779	341,043	230,133	2,117,957	10	2,117,967
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,472,284	4,704,877	4,230,639	5,198,461	33,606,261	5,860,399	39,466,660
減価償却費	842,344	116,728	303,195	24,768	1,287,035	-	1,287,035
減損損失	8,500	4,417	2,381	79,118	94,416	-	94,416
資本的支出	489,590	63,775	121,408	9,685	684,458	-	684,458

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループは事業区分を、内部管理上採用している区分をベースに製品の系列及び市場の類似性を考慮して4つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コーティング事業	プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等
電子材料事業	導電性樹脂塗料及び接着剤等
化成品事業	トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂
合成樹脂事業	アクリル樹脂の原材料及び加工品の仕入れ・販売

3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	5,876,770	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,440,668	3,451,330	4,590,376	46,482,374	-	46,482,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065,323	40,257	39,556	3,145,136	(3,145,136)	-
計	41,505,991	3,491,587	4,629,932	49,627,510	(3,145,136)	46,482,374
営業費用	38,608,605	3,236,399	5,646,786	47,491,790	(3,127,383)	44,364,407
営業利益又は営業損失()	2,897,386	255,188	1,016,854	2,135,720	(17,753)	2,117,967
資産	27,854,589	2,164,518	5,085,893	35,105,000	4,361,660	39,466,660

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度及び重要度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア : 中華人民共和国、タイ、シンガポール
 (2) 北米 : 米国、カナダ等

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	14,281,040	4,718,550	89,762	19,089,352
(2) 連結売上高(千円)	-	-	-	46,482,374
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	10.2	0.2	41.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 大韓民国、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ
 (2) 北米 : 北米、中南米
 (3) その他 : 欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	13,213,183	9,395,002	5,937,318	1,848,242	1,785,539	14,303,090	46,482,374	-	46,482,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,700	-	3,760	325	-	133,957	146,742	146,742	-
計	13,221,883	9,395,002	5,941,078	1,848,567	1,785,539	14,437,047	46,629,116	146,742	46,482,374
セグメント利益	119,737	608,265	818,779	177,032	164,011	230,133	2,117,957	10	2,117,967
セグメント資産	12,499,994	6,973,074	4,704,877	1,871,629	2,359,010	5,198,461	33,607,045	5,859,615	39,466,660
その他の項目									
減価償却費	631,645	210,699	116,728	112,185	191,010	24,768	1,287,035	-	1,287,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372,377	117,213	63,775	47,663	73,745	9,685	684,458	-	684,458

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	14,920,098	10,636,658	6,632,218	1,891,022	2,165,391	16,379,970	52,625,357	-	52,625,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,560	-	13,226	427	-	144,941	166,154	166,154	-
計	14,927,658	10,636,658	6,645,444	1,891,449	2,165,391	16,524,911	52,791,511	166,154	52,625,357
セグメント利益	1,205,968	1,022,962	813,556	188,936	223,005	185,051	3,639,478	7,781	3,631,697
セグメント資産	12,469,288	7,700,097	5,314,713	1,903,475	2,521,395	5,800,635	35,709,603	5,621,775	41,331,378
その他の項目									
減価償却費	614,442	198,902	116,190	114,961	178,059	31,731	1,254,285	-	1,254,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,849	223,088	134,824	139,813	216,797	71,066	1,325,437	-	1,325,437

(注)1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	10	7,781
合計	10	7,781

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,155	24,025
全社資産	5,876,770	5,645,800
合計	5,859,615	5,621,775

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,147,390	17,554,403	5,790,237	133,327	52,625,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
8,854,064	325,549	1,665,004	10,844,617

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱フジクラ	東京都 江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	(被所有) 直接 20.13%	当社が製 品を販売	製品の販売	3,000	売掛金	707

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱フジクラ	東京都 江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	(被所有) 直接 20.13%	当社が製 品を販売	製品の販売	3,816	売掛金	953

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 649円12銭	1. 1株当たり純資産額 681円11銭
2. 1株当たり当期純利益金額 28円27銭	2. 1株当たり当期純利益金額 59円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	923,961	1,933,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	923,961	1,933,925
期中平均株式数(株)	32,678,966	32,678,810

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,539,365	23,809,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,326,929	1,552,015
(うち少数株主持分)	(1,326,929)	(1,552,015)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,212,436	22,257,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	32,678,933	32,678,710

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
藤倉化成株	2014年満期第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	1,600,000 (400,000)	1,200,000 (400,000)	1.33	なし	平成26年2月28日
藤倉化成株	2014年満期第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	1,280,000 (320,000)	960,000 (320,000)	1.30	なし	平成26年2月28日
藤光樹脂株	藤光樹脂株式会社 第1回無担保社債	平成23年3月31日	- (-)	250,000 (125,000)	0.91	なし	平成25年3月29日

- (注) 1. ()内は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
845,000	845,000	720,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,835,673	1,855,148	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	202,800	194,400	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,536	63,931	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,400	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,319	124,327	-	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,381,728	2,237,806	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に
 分配しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおり
 あります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	55,240	47,253	17,119	4,715

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の
 100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,305,116	13,185,912	12,678,619	12,455,710
税金等調整前四半期純利益 (千円)	1,011,434	683,813	995,479	700,889
四半期純利益金額(千円)	532,349	410,682	688,000	302,894
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.29	12.57	21.05	9.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,761	3,787,682
受取手形	1 3,669,455	1 3,967,173
売掛金	1 3,727,230	1 3,826,356
商品及び製品	1,374,949	1,501,822
仕掛品	60,199	23,834
原材料及び貯蔵品	842,993	1,260,923
前払費用	24,549	25,703
繰延税金資産	290,476	262,093
短期貸付金	1 186,204	1 163,217
その他	51,026	48,082
流動資産合計	14,708,848	14,866,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,611	4,625,467
減価償却累計額	2,458,671	2,627,079
建物(純額)	2,018,939	1,998,387
構築物	987,092	981,882
減価償却累計額	622,436	653,441
構築物(純額)	364,655	328,441
機械及び装置	7,516,615	7,981,878
減価償却累計額	5,662,388	5,998,052
機械及び装置(純額)	1,854,226	1,983,825
車両運搬具	79,548	90,606
減価償却累計額	67,614	78,441
車両運搬具(純額)	11,934	12,164
工具、器具及び備品	2,470,694	2,678,975
減価償却累計額	2,147,088	2,288,174
工具、器具及び備品(純額)	323,606	390,800
土地	3,342,595	3,342,595
リース資産	141,890	176,456
減価償却累計額	30,556	66,795
リース資産(純額)	111,334	109,661
建設仮勘定	60,555	105,079
有形固定資産合計	8,087,847	8,270,956
無形固定資産		
ソフトウェア	66,080	52,020
無形固定資産合計	66,080	52,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,364	959,074
関係会社株式	3,131,046	3,789,599
関係会社出資金	352,318	352,318
出資金	90	90
事業保険金	7,933	12,291
従業員に対する長期貸付金	71,109	109,608
長期貸付金	104,450	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	25,920	9,281
長期前払費用	3,833	3,833
繰延税金資産	408,227	544,490
敷金	150,630	151,143
会員権	24,555	21,294
貸倒引当金	5,954	6,854
投資その他の資産合計	5,425,526	5,946,171
固定資産合計	13,579,454	14,269,148
資産合計	28,288,302	29,136,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 586,452	1 470,091
買掛金	1 3,086,612	1 3,343,604
短期借入金	202,800	194,400
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	32,499	41,572
未払金	202,957	315,646
未払費用	285,106	298,408
未払法人税等	692,328	530,447
預り金	26,622	21,672
賞与引当金	405,950	411,780
設備関係支払手形	105,580	566,639
その他	4,863	4,896
流動負債合計	6,351,773	6,919,160
固定負債		
社債	2,160,000	1,440,000
長期借入金	194,400	-
リース債務	84,401	73,571
退職給付引当金	1,010,135	1,111,352
長期未払金	254,317	254,317
資産除去債務	-	49,137
その他	23,422	109,127
固定負債合計	3,726,676	3,037,504
負債合計	10,078,450	9,956,665

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	6,940,580	8,027,149
利益剰余金合計	7,651,602	8,738,172
自己株式	24,854	24,969
株主資本合計	18,019,067	19,105,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,784	73,850
評価・換算差額等合計	190,784	73,850
純資産合計	18,209,852	19,179,373
負債純資産合計	28,288,302	29,136,038

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 21,752,067	5 23,705,850
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,156,927	1,183,365
当期商品仕入高	1 3,564,174	1 4,070,507
当期製品製造原価	11,226,523	11,944,631
合計	15,947,625	17,198,504
商品及び製品期末たな卸高	1,183,365	1,220,214
他勘定振替高	2 673,958	2 435,167
売上原価合計	3 14,090,302	3 15,543,122
売上総利益	7,661,764	8,162,728
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	672,793	728,488
販売手数料	193,367	207,281
広告宣伝費	38,452	38,963
役員報酬	199,590	213,990
給料及び手当	725,514	796,610
賞与	174,302	171,689
賞与引当金繰入額	137,706	174,254
法定福利費	169,104	195,311
福利厚生費	69,633	78,982
退職給付費用	51,532	67,560
減価償却費	150,238	193,873
賃借料	110,989	105,216
交際費	31,650	38,324
旅費及び交通費	153,017	201,230
通信費	30,270	28,606
租税公課	68,947	65,025
消耗品費	14,974	15,765
水道光熱費	8,196	30,849
修繕維持費	15,179	50,921
研究開発費	4 1,821,271	4 1,623,955
雑費	505,585	697,975
販売費及び一般管理費合計	5,342,326	5,724,881
営業利益	2,319,438	2,437,846
営業外収益		
受取利息	14,952	8,960
受取配当金	5 215,918	5 163,929
投資不動産賃貸料	5 67,516	5 67,961
雑収入	56,517	18,039
営業外収益合計	354,905	258,890

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	55,716	48,319
固定資産税	11,785	11,539
減価償却費	2,777	2,621
固定資産除却損	4,258	5,808
支払手数料	4,618	8,272
雑支出	13,171	16,305
営業外費用合計	92,329	92,866
経常利益	2,582,014	2,603,870
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,560
子会社株式評価損	3,623,729	-
減損損失	6 15,298	-
災害による損失	-	9,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,947
特別損失合計	3,639,028	104,981
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,057,014	2,498,889
法人税、住民税及び事業税	892,388	982,438
法人税等調整額	58,886	27,622
法人税等合計	833,502	954,815
当期純利益又は当期純損失()	1,890,516	1,544,073

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			9,209,281	81.6	9,919,392	82.5
労務費			1,029,290	9.1	1,060,496	8.8
経費						
減価償却費		577,004			549,193	
その他		467,480	1,044,484	9.3	491,637	8.7
当期総製造費用			11,283,056	100.0	12,020,720	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		211,535		252,025	
合計			11,494,592		12,272,745	
期末仕掛品たな卸高	3		252,025		305,442	
他勘定振替高	4		16,043		22,671	
当期製品製造原価			11,226,523		11,944,631	

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によってお
 ります。
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品
 183,129千円を含んでおります。
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品
 191,825千円を含んでおります。
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販売
 費及び一般管理費への振替等であります。

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によってお
 ります。
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品
 191,825千円を含んでおります。
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品
 281,608千円を含んでおります。
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販
 売費及び一般管理費への振替等でありま
 す。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,352,120	5,352,120
当期末残高	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,039,623	5,039,623
当期末残高	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金		
前期末残高	575	575
当期末残高	575	575
資本剰余金合計		
前期末残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,022	237,022
当期末残高	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	474,000	474,000
当期末残高	474,000	474,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,321,281	6,940,580
当期変動額		
剰余金の配当	490,184	457,504
当期純利益又は当期純損失()	1,890,516	1,544,073
当期変動額合計	2,380,701	1,086,569
当期末残高	6,940,580	8,027,149
利益剰余金合計		
前期末残高	10,032,304	7,651,602
当期変動額		
剰余金の配当	490,184	457,504
当期純利益又は当期純損失()	1,890,516	1,544,073
当期変動額合計	2,380,701	1,086,569
当期末残高	7,651,602	8,738,172
自己株式		
前期末残高	24,833	24,854
当期変動額		
自己株式の取得	21	114
当期変動額合計	21	114
当期末残高	24,854	24,969
株主資本合計		
前期末残高	20,399,789	18,019,067

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	490,184	457,504
当期純利益又は当期純損失()	1,890,516	1,544,073
自己株式の取得	21	114
当期変動額合計	2,380,722	1,086,455
当期末残高	18,019,067	19,105,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,335	190,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,120	116,933
当期変動額合計	196,120	116,933
当期末残高	190,784	73,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,335	190,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,120	116,933
当期変動額合計	196,120	116,933
当期末残高	190,784	73,850
純資産合計		
前期末残高	20,394,454	18,209,852
当期変動額		
剰余金の配当	490,184	457,504
当期純利益又は当期純損失()	1,890,516	1,544,073
自己株式の取得	21	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,120	116,933
当期変動額合計	2,184,601	969,521
当期末残高	18,209,852	19,179,373

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,365千円、税引前当期純利益は45,313千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,492,442千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">761,854</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">67,960</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,329</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,899</td> </tr> </table> <p>2. コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">604,825</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">604,825</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,492,442千円	売掛金	761,854	短期貸付金	67,960	支払手形	16,329	買掛金	202,899	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000	保証先	金額(千円)	内容	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	604,825	借入保証	計	604,825		<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,661,590千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">795,294</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">147,648</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,480</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,232</td> </tr> </table> <p>2. コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">719,247</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>Fuji chem</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sonneborn Ltd</td> <td style="text-align: right;">80,328</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">799,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,661,590千円	売掛金	795,294	短期貸付金	147,648	支払手形	21,480	買掛金	234,232	貸出コミットメント総額	2,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,500,000	保証先	金額(千円)	内容	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	719,247	借入保証	Fuji chem			Sonneborn Ltd	80,328	借入保証	計	799,575	
受取手形	1,492,442千円																																																								
売掛金	761,854																																																								
短期貸付金	67,960																																																								
支払手形	16,329																																																								
買掛金	202,899																																																								
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	2,500,000																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																							
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	604,825	借入保証																																																							
計	604,825																																																								
受取手形	1,661,590千円																																																								
売掛金	795,294																																																								
短期貸付金	147,648																																																								
支払手形	21,480																																																								
買掛金	234,232																																																								
貸出コミットメント総額	2,500,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	2,500,000																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																							
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	719,247	借入保証																																																							
Fuji chem																																																									
Sonneborn Ltd	80,328	借入保証																																																							
計	799,575																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,538千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,821,271千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,758,786千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">191,190</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,686</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県遠賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については当事業年度において資産の帳簿価額が時価に対して高いため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(土地15,298千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	売上高	5,758,786千円	受取配当金	191,190	投資不動産賃貸料	36,686	場所	用途	種類	福岡県遠賀郡	遊休資産	土地	<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,183千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,623,955千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,334,758千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138,484</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,855</td> </tr> </table> <p>6.</p>	売上高	6,334,758千円	受取配当金	138,484	投資不動産賃貸料	32,855
売上高	5,758,786千円																		
受取配当金	191,190																		
投資不動産賃貸料	36,686																		
場所	用途	種類																	
福岡県遠賀郡	遊休資産	土地																	
売上高	6,334,758千円																		
受取配当金	138,484																		
投資不動産賃貸料	32,855																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	-	37
合計	37	0	-	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車輛、コンピュータ端末機であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,724</td> <td>15,875</td> <td>7,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,724</td> <td>15,875</td> <td>7,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,848</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,994</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,724	15,875	7,848	合計	23,724	15,875	7,848	1年内	5,342千円	1年超	2,506	合計	7,848	支払リース料	10,994千円	減価償却費相当額	10,994	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,656</td> <td>14,149</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,656</td> <td>14,149</td> <td>2,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,506</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,342</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,656	14,149	2,506	合計	16,656	14,149	2,506	1年内	2,506千円	1年超	-	合計	2,506	支払リース料	5,342千円	減価償却費相当額	5,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	23,724	15,875	7,848																																										
合計	23,724	15,875	7,848																																										
1年内	5,342千円																																												
1年超	2,506																																												
合計	7,848																																												
支払リース料	10,994千円																																												
減価償却費相当額	10,994																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	16,656	14,149	2,506																																										
合計	16,656	14,149	2,506																																										
1年内	2,506千円																																												
1年超	-																																												
合計	2,506																																												
支払リース料	5,342千円																																												
減価償却費相当額	5,342																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社2,907,397千円、関連会社7,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社3,620,012千円、関連会社7,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳の内容	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳の内容
繰延税金資産	繰延税金資産
社会保険料 20,375 千円	社会保険料 22,371 千円
賞与引当金 165,195	賞与引当金 167,549
未払事業税 71,769	未払事業税 46,424
退職給付引当金 411,060	退職給付引当金 452,199
長期未払金 103,490	長期未払金 103,479
たな卸資産評価損 32,741	資産除去債務 19,993
子会社株式評価損 1,474,624	たな卸資産評価損 25,352
会員権評価損 28,855	投資有価証券評価損 20,979
減損損失 41,776	会員権評価損 29,218
その他 27,201	子会社株式評価損 1,474,464
繰延税金資産 小計 2,377,092	減損損失 41,771
評価性引当額 1,547,444	その他 55,726
繰延税金資産 合計 829,648	繰延税金資産 小計 2,459,532
繰延税金負債	評価性引当額 1,600,706
その他有価証券評価差額金 130,943	繰延税金資産 合計 858,825
繰延税金負債 合計 130,943	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 698,704	その他有価証券評価差額金 50,686
	その他 1,555
	繰延税金負債 合計 52,242
	繰延税金資産の純額 806,583
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 住民税均等割 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4 試験研究費の税額控除 5.9 評価性引当金の増減 2.1 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～50年と見積り、割引率は2.140%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,393千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	743
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額	-
期末残高	49,137

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 557円23銭	1. 1株当たり純資産額 586円90銭
2. 1株当たり当期純損失 金額()	2. 1株当たり当期純利益金額 47円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,890,516	1,544,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	1,890,596	1,544,073
期中平均株式数(株)	32,678,966	32,678,810

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	藤倉ゴム工業(株)	569,840	179,499
		オリジン電気(株)	200,000	95,800
		日本シイエムケイ(株)	220,483	80,256
		(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	77,696
		極東貿易(株)	479,860	72,458
		日本特殊塗料(株)	200,000	71,800
		(株)巴川製紙所	300,000	69,900
		(株)寺岡製作所	150,000	57,000
		藤倉航装(株)	100,790	52,711
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100,000	48,440
		その他の11銘柄	258,613	153,511
		計	3,142,606	959,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,477,611	154,840	6,983	4,625,467	2,627,079	174,905	1,998,387
構築物	987,092	7,375	12,585	981,882	653,441	43,410	328,441
機械及び装置	7,516,615	576,103	110,840	7,981,878	5,998,052	441,785	1,983,825
車両運搬具	79,548	11,058	-	90,606	78,441	10,827	12,164
工具、器具及び備品	2,470,694	226,919	18,639	2,678,975	2,288,174	159,102	390,800
土地	3,342,595	-	-	3,342,595	-	-	3,342,595
リース資産	141,890	34,565	-	176,456	66,795	36,239	109,661
建設仮勘定	60,555	1,036,442	991,918	105,079	-	-	105,079
有形固定資産計	19,076,603	2,047,305	1,140,967	19,982,941	11,711,984	866,271	8,270,956
無形固定資産							
ソフトウェア	164,496	15,158	52,686	126,968	74,947	29,217	52,020
無形固定資産計	164,496	15,158	52,686	126,968	74,947	29,217	52,020
長期前払費用	3,833	-	-	3,833	-	-	3,833

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	塗料工場改修	113,747 千円
	佐野事業所避雷針	8,706
構築物	排水ピット	2,700
機械及び装置	塗料工場製造設備	261,001
	脱臭装置	73,930
	アクリベース工場製造設備	43,345
	大型貫流ボイラー	100,890
車両運搬具	フォークリフト	8,020
工具、器具及び備品	試験研究機器	77,114
	評価分析機器	82,211
ソフトウェア	化学物質総合管理システム	9,520

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ボイラー及び脱臭装置	1,238 千円
	塗料工場製造設備	2,113

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,954	900	-	-	6,854
賞与引当金	405,950	411,780	405,950	-	411,780

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,950
預金	
当座預金	3,698,805
普通預金	33,461
通知預金	30,000
別段預金	7,465
計	3,769,732
合計	3,787,682

(2)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
極東貿易(株)	1,564,284
フジケミ東京(株)	668,328
フジケミ近畿(株)	660,000
(株)榎屋	565,717
フジケミカル(株)	329,136
その他	179,706
合計	3,967,173

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,165,585
5月	1,061,739
6月	682,374
7月	679,257
8月	177,189
9月以降	201,026
合計	3,967,173

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
京セラミタ(株)	489,666
承永物産(株)	358,216
フジケミ東京(株)	358,151
極東貿易(株)	336,848
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	247,205
その他	2,036,267
合計	3,826,356

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,727,230	26,808,476	26,709,351	3,826,356	87.5	51.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

内訳	商品及び製品 (千円)	仕掛品 (千円)	原材料及び貯蔵品 (千円)
コーティング	518,013	-	53,033
建築用塗料	428,004	7,275	13,672
機能材料	92,237	3,547	3,641
化成品	109,869	12,935	-
電子材料	353,698	76	859,528
顔料類	-	-	27,519
溶剤類	-	-	27,024
樹脂類	-	-	142,099
包装容器類	-	-	16,714
その他	-	-	117,690
合計	1,501,822	23,834	1,260,923

固定資産

(1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
FUJICHEM, INC.	2,675,184
Fujichem Sonneborn Ltd	645,424
(株) フジクラ	161,787
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.	75,114
FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.	57,489
フジケミ東京(株)	48,000
フジケミカル(株)	48,000
フジケミ近畿(株)	30,400
藤光樹脂(株)	20,400
その他	27,800
合計	3,789,599

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
柏木(株)	121,618
昭永ケミカル(株)	114,959
繁和産業(株)	47,589
藤光樹脂(株)	21,480
エア・ウォーター・ゾル(株)	20,580
その他	143,863
合計	470,091

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	170,442
5月	147,160
6月	88,259
7月	52,978
8月以降	11,250
合計	470,091

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	471,491
川口薬品(株)	165,362
D I C 株)	154,485
山本通産(株)	147,356
三菱商事(株)非鉄金属本部	142,870
その他	2,262,037
合計	3,343,604

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
群馬銀行池袋支店	66,400
七十七銀行東京支店	64,000
中央三井信託銀行本店	64,000
合計	194,400

(4) 1年内償還予定の社債

720,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(5) 未払金

区分	金額(千円)
設備未払金	246,859
その他	68,787
合計	315,646

(6) 設備関係支払手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)エイチイーシーエンジニアリング	134,400
(株)サン設備	104,794
日本電子(株)	66,632
アイワエンジニアリング(株)	55,167
(株)フジキン	42,007
その他	163,637
合計	566,639

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	183,371
5月	86,654
6月	113,255
7月	25,371
8月	157,986
合計	566,639

固定負債

(1) 社債

1,440,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

（第100期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第100期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部 直哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。